

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月27日

【事業年度】 第6期(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

【会社名】 インターライフホールディングス株式会社

【英訳名】 INTERLIFE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 及川 民司

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 川島 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 川島 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成23年3月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (千円)	9,670,622	9,425,486	12,651,914	14,381,857	18,340,874	18,672,329
経常損益(は損失) (千円)	65,109	177,089	519,836	269,859	446,426	269,289
当期純損益(は損失) (千円)	91,637	114,032	476,174	177,609	291,565	259,593
包括利益 (千円)		113,803	476,945	157,656	328,980	259,032
純資産額 (千円)	2,445,528	2,559,331	3,036,277	4,131,688	4,400,637	4,429,756
総資産額 (千円)	4,182,747	4,648,070	5,146,474	9,779,562	11,586,114	11,547,226
1株当たり純資産額 (円)	162.87	170.45	202.22	206.48	219.91	227.26
1株当たり当期純損益(は損失) (円)	6.10	7.59	31.71	11.53	14.57	13.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	58.5	55.1	59.0	42.2	38.0	38.4
自己資本利益率 (%)	3.7	4.6	17.0	5.0	6.8	5.9
株価収益率 (倍)	14.92	17.00	6.84	17.43	17.84	14.25
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,836	560,328	403,483	599,062	82,727	325,173
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,528	493,881	35,144	2,006,221	169,424	925,851
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,453	240,583	15,853	2,190,105	681,834	952,266
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	846,005	1,153,036	1,607,518	2,390,463	2,820,146	3,171,734
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	170 (1,002)	166 (902)	172 (1,025)	224 (880)	250 (828)	296 (1,240)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 第2期、第3期、第4期、第5期および第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4. 平成23年11月29日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月20日から2月末日に変更しました。従って、第2期は平成23年3月21日から平成24年2月29日までの11ヵ月9日間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成23年3月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (千円)	85,381	214,461	394,153	559,796	560,564	714,738
経常損益 (千円)	22,874	30,334	136,229	137,067	74,308	87,635
当期純損益 (千円)	13,224	16,907	147,790	174,065	130,061	215,123
資本金 (千円)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,979,460	2,979,460	2,979,460
発行済株式総数 (千株)	15,015	15,015	15,015	20,010	20,010	20,010
純資産額 (千円)	2,544,946	2,561,853	2,709,644	3,800,254	3,903,503	3,885,513
総資産額 (千円)	2,586,799	3,266,928	3,395,197	6,124,595	7,052,694	9,577,597
1株当たり純資産額 (円)	169.49	170.62	180.46	189.91	195.07	199.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	2.00 ( )	3.00 ( )	4.00 ( )	4.00 ( )
1株当たり当期純損益 (円)	0.88	1.13	9.84	11.30	6.49	10.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)						
自己資本比率 (%)	98.4	78.4	79.8	62.0	55.3	40.6
自己資本利益率 (%)	0.5	0.7	5.6	5.3	3.4	5.5
株価収益率 (倍)	103.41	114.16	22.05	17.79	40.06	17.20
配当性向 (%)			20.3	26.5	61.6	36.6
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)		5 (2)	8 (1)	9 ( )	17 ( )	18 (1)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第1期は設立後間もないため従業員はおりません。

4. 平成23年11月29日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月20日から2月末日に変更しました。従って、第2期は平成23年3月21日から平成24年2月29日までの11ヵ月9日間となっております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和50年2月	ディスプレイ業界への床材工事(インテリア制作業務)の販売を主要事業として、東京都荒川区西日暮里一丁目62番21号に株式会社日商の商号で、資本金200万円をもって設立
12月	本社を東京都荒川区西日暮里六丁目23番5号に移転
昭和52年2月	ディスプレイ業界への販売を主体とした壁紙工事(インテリア制作業務)を開始
昭和54年4月	インテリア制作業務を行う東京営業所開設
5月	本社を東京都荒川区西日暮里五丁目6番1号に移転
昭和55年10月	建設業者登録(都知事登録)
昭和57年2月	不燃下地制作業務を行う建材部門設置
昭和59年1月	本社を東京都荒川区荒川五丁目28番10号に移転
2月	商業施設制作業務を行う制作部門設置
10月	木質及び石質床材制作業務を行う開発部門設置
昭和60年7月	宅地建物取引業者免許(都知事免許)取得
10月	住宅・オフィス制作業務を開始
昭和62年2月	システム床上材制作業務を開始
昭和63年6月	株式会社日商より、株式会社日商インターライフに商号変更
8月	本店を東京都北区東田端二丁目11番1号に移転
10月	東装株式会社(インテリア卸)より営業の全部を譲受
平成元年1月	有限会社エイコー(アルミサッシ加工)より営業の一部を譲受し、アルミフロント制作業務を開始
平成2年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成4年2月	ビルリフォーム及び金属サイディング制作業務を開始
3月	一級建築士事務所登録
3月	マンション販売等の不動産業務を開始
9月	飲食店舗等の店舗運営ノウハウを得るため株式会社キャリアコーポレーションを設立
平成5年8月	メンテナンスサプライ業務を開始
平成6年2月	アルミフロント制作業務を廃止
平成7年2月	メンテナンスサプライ業務を廃止
平成8年2月	大阪支店開設
7月	小売及び飲食店舗運営業務を開始
9月	携帯電話の販売業務を開始
平成11年7月	トランク24事業、レンタル収納スペースの賃貸を開始
平成12年2月	公募増資を実施
平成13年1月	株式会社キャリアコーポレーションを解散

年月	事項
平成14年 1月	第三者割当増資により株式会社ベンチャー・リンクの子会社となる
5月	第28回定時株主総会において決算期を2月20日から5月20日に変更
9月	福岡営業所開設
12月	特定建設業者登録(国土交通大臣許可)
平成15年 4月	株式会社クリエイティブ・リンクより営業の全部を譲受
11月	親会社が、株式会社ベンチャー・リンクより、サミー株式会社へ異動となる
平成16年 8月	第31回定時株主総会において決算期を5月20日から3月20日に変更
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	親会社が、サミー株式会社より、セガサミーホールディングス株式会社へ異動となる
平成19年12月	筆頭株主が、ピーアークホールディングス株式会社となり、セガサミーホールディングス株式会社は親会社ではなくなり、第2位の主要株主となる
平成21年 2月	情報通信事業を新設分割により株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムに承継する
平成21年 4月	ファシリティーマネジメント株式会社を子会社化
平成22年 2月	本店を東京都北区田端新町二丁目4番7号に移転
平成22年 4月	ディーナネットワーク株式会社を子会社化
4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	株式会社日商インターライフが単独株式移転の方法により当社(インターライフホールディングス株式会社)を設立し、株式会社日商インターライフは当社の完全子会社となる
10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場・スタンダード)に当社株式を上場
平成22年12月	株式会社日商インターライフからエヌ・アイ・エル・テレコム株式、ファシリティーマネジメント株式及びディーナネットワーク株式を現物配当として受ける方法により、株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム、ファシリティーマネジメント株式会社及びディーナネットワーク株式会社が当社の直接の完全子会社となる
平成23年 4月	アーク・フロント株式会社を子会社化
4月	ファシリティーマネジメント株式会社が株式会社ベストアンサーを子会社化
平成23年11月	臨時株主総会において決算期を3月20日から2月末日に変更
平成25年 2月	グループ連結納税を実施
平成25年 6月	有限会社マネジメントリサーチおよび株式会社システムエンジニアリングを子会社化
平成25年 7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ株式を上場
平成26年 2月	公募および第三者割当増資を実施
平成26年 5月	本店を東京都中央区銀座六丁目13番16号銀座ウォールビル11階に移転
平成26年 6月	株式会社サミーデザインを子会社化
平成27年 6月	デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社を子会社化
平成27年10月	株式会社アドバンテージを設立
平成27年11月	ディーナネットワーク株式会社が株式会社アヴァンセ・アジルを子会社化
平成28年 3月	ファシリティーマネジメント株式会社が玉紘工業株式会社を子会社化

(注) 当社は、平成22年10月5日に株式会社日商インターライフにより単独株式移転の方法で設立されたため、当社の沿革については、株式会社日商インターライフの沿革に引き続いて記載しております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社13社の計14社で構成されており、あらゆる人々に感動と喜び溢れる快適空間を提供し社会に貢献することを目的とし、店舗、演出設備における企画・設計・施工から店舗の清掃・メンテナンス、店舗スタッフの派遣・教育研修、広告代理、店舗サポート業務にいたるまで、様々なソリューションニーズを解決する「店舗のトータルサービス」を主な事業として展開しております。

当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

#### (工事業業)

株式会社日商インターライフでは、店舗、オフィスのインテリア仕上げ全般・不燃下地の施工業務等を提供する専門工事業部門と、お客様のご多様なニーズにお応えするために店舗、商業施設の企画・設計・施工を一括受注し、総合的に業務を提供する商業施設工事業部門が展開しております。株式会社サミーデザインは、主にパチンコ・アミューズメント店舗のデザイン・企画設計施工、不動産ソリューションの提供等を一貫体制で行う工事業業を営んでおります。株式会社システムエンジニアリングは、コンサートホール、ホテル、大学などの施設の音響・照明設備工事、TV会議・議場システムなどの開発を行っております。

#### (人材サービス事業)

ディーナネットワーク株式会社は、アミューズメント施設などへ店舗スタッフを派遣する人材派遣事業を営んでおり、その子会社の株式会社アヴァンセ・アジルは、エンジニアリング部門を中心とする人材派遣業、人材紹介業を営んでおります。デライト・コミュニケーションズ株式会社は、サービスクオリティの店舗診断、教育研修、育成システムの構築および自走のサポートを展開しております。株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社は、国内企業の工場の生産ライン等の請負を主業務に、労働者派遣業を展開しております。

#### (情報通信事業)

株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムは、携帯電話・スマートフォン販売を主とする情報通信事業を展開しております。

#### (清掃・メンテナンス事業)

ファシリティーマネジメント株式会社は、アミューズメント施設などの店舗の清掃・メンテナンスを事業としております。

#### (不動産事業)

当社が、アミューズメント施設などの不動産賃貸および不動産仲介等の事業を営んでおります。

#### (その他)

アーク・フロント株式会社は、アミューズメント施設などの店舗の広告代理事業を営んでおります。株式会社ベストアンサーは、アミューズメント施設などの店舗へ遊技機等の販売および設置等に附帯するサービス業を営んでおります。株式会社アドバンテージは、当社グループの経理、財務、総務、法務および人事事務などを行っております。

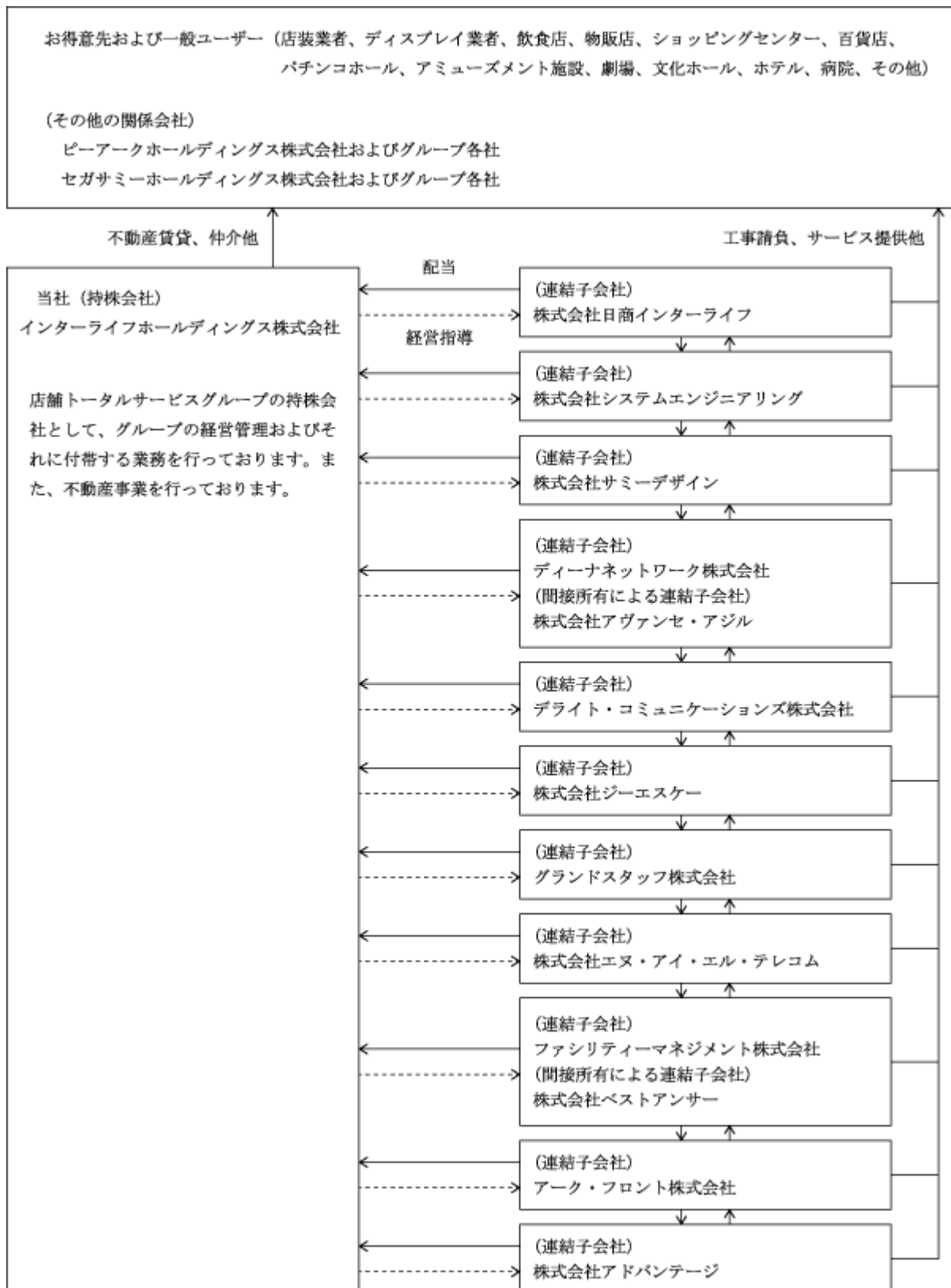
また、当社の「その他の関係会社」は、主要株主である筆頭株主ピーアークホールディングス株式会社と第2位の主要株主セガサミーホールディングス株式会社であり、当社グループは、両社企業グループとの連携を図り、企業価値の向上に努めております。ピーアークホールディングス株式会社は、「エンターテインメントパチンコ P A R K を展開、運営する企業グループの経営指導及び管理をする持株会社」として「感動創造カンパニー」を目指しております。

セガサミーホールディングス株式会社は「総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務」を主な事業内容とし「世界的な総合エンタテインメント企業」としてプレゼンス確立を目指しております。

当社グループは、エンタテインメント分野の工事受注において、両社企業グループと協力体制を保ち、事業を展開する方針であります。

なお、当社は特定上場会社等であり、特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社日商インターライフ	東京都荒川区	100	工事事業	100	役員の兼務
株式会社サミーデザイン	東京都豊島区	40	工事事業	100	役員の兼務
株式会社システムエンジニアリング	東京都台東区	82	工事事業	100	役員の兼務
ディーナネットワーク株式会社	東京都北区	20	人材サービス事業	100	役員の兼務 営業上の取引
デライト・コミュニケーションズ株式会社	東京都北区	30	人材サービス事業	100	役員の兼務 営業上の取引
株式会社ジーエスケー	東京都北区	5	人材サービス事業	100	役員の兼務
グランドスタッフ株式会社	東京都北区	30	人材サービス事業	100	役員の兼務
株式会社アヴァンセ・アジル	東京都渋谷区	20	人材サービス事業	100 (100)	役員の兼務
株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム	東京都中央区	10	情報通信事業	100	役員の兼務
ファシリティーマネジメント株式会社	東京都足立区	55	清掃・メンテナンス事業	100	役員の兼務 営業上の取引
アーク・フロント株式会社	東京都北区	20	その他	100	役員の兼務 営業上の取引
株式会社ベストアンサー	埼玉県川口市	40	その他	100 (100)	役員の兼務
株式会社アドバンテージ	東京都北区	50	その他	100	役員の兼務 営業上の取引

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムおよびファシリティーマネジメント株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 株式会社日商インターライフ、株式会社サミーデザインおよび株式会社システムエンジニアリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	名称	(株)日商インター ライフ	(株)サミーデザイン	(株)システムエン 지니어リング
主要な損益情報等	(1) 売上高	5,659,763千円	2,947,942千円	1,911,377千円
	(2) 経常利益	291,064千円	45,402千円	68,396千円
	(3) 当期純利益	226,920千円	84,720千円	89,821千円
	(4) 純資産額	1,945,649千円	618,805千円	1,267,292千円
	(5) 総資産額	3,024,017千円	951,640千円	1,598,964千円

4. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

5. 株式会社日商インターライフおよび株式会社システムエンジニアリングは特定子会社であります。

## (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
ビーアークホールディングス株式会社	東京都中央区	2,388	エンターテインメントパ チンコ P A R K を展 開、運営する企業グル ープの経営指導及び管理、 それに付帯する業務	33.33	営業上の取引 エンターテインメント 分野の受注を受けて おります。
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区	29,953	総合エンターテインメント 企業グループの持株会社 として、グループの経営 管理及びそれに付帯する 業務	20.08	役員の兼務 エンターテインメント 分野の受注を受けて おります。

(注) 1. セガサミーホールディングス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

2. 資本金は、平成28年3月31日現在であります。

3. 議決権の被所有割合は、平成28年2月29日現在の議決権の被所有割合を記載しております。



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
工事業	131 ( 24 )
人材サービス事業	56 ( 849 )
情報通信事業	52 ( 16 )
清掃・メンテナンス事業	23 ( 334 )
不動産事業	2 ( )
その他事業	16 ( 16 )
全社(共通)	16 ( 1 )
合計	296 (1,240 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、( )内に外数で記載しております。
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が46名および臨時雇用者数が412名増加しておりますが、主として平成27年6月22日付で株式会社ジーエスケーおよびランドスタッフ株式会社の株式取得を行い連結子会社としたことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
18 ( 1 )	42.8	1.5	4,478,267

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	2 ( )
全社(共通)	16 ( 1 )
合計	18 ( 1 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者は含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、( )内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、株高や円安が維持されたことや政府の経済対策や金融政策の効果等を受け、企業収益の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移していましたが、足元では中国経済などの減速感、円高方向への動き、日銀によるマイナス金利政策の導入などがあり、景気の先行きは不透明な状況となっています。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新中期経営計画「質で選ばれるインターライフブランド『インターライフクオリティ（IQ）』の構築」を掲げ、「3つの質（営業の質、商品の質、改善の質）」の向上と、4つの重点施策（グループガバナンスの強化、全部門黒字化、事業再編、間接部門のプロ化・集約化）の取組みにより、業績の更なる向上を目指してまいりました。

また、経営管理区分を見直し、工事業を主要セグメントとする新たなセグメント構成とすることで、当社グループのコア事業を明確にし、当社グループ活動の実態を表現する内容といたしました。

当第4四半期は工事業において、アミューズメント店舗の改装工事などの中止または延期等により、当初計画を下回ることになりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、18,672百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益299百万円（前年同期比34.2%減）、経常利益269百万円（前年同期比39.7%減）、当期純利益259百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは当連結会計年度より、工事業を展開する株式会社システムエンジニアリングにおいて、売上高に係る表示方法の変更を行っており、組替後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### （工事業）

主力である工事業におきましては、子会社の株式会社日商インターライフ、株式会社サミーデザイン、株式会社システムエンジニアリングが展開しております。

株式会社日商インターライフにおいては、選別受注等の強化、着工前ミーティングの徹底による低採算案件の減少、原価の圧縮等による粗利率の改善も進み、売上高は、5,565百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は、295百万円（前年同期比238.5%増）となりました。株式会社サミーデザインにおいては、当初見込んでいた利益率の高い不動産仲介、企画・設計案件の受注が進みませんでした。また、パチンコ業界における環境の変化（規制強化等）の影響により、計画されていた店舗の改装工事などが、中止または延期されるなど受注件数が減少しました。なお、前期は第2四半期から連結の範囲に取り込んでおりましたが、当期は期初より取り込む形となったことにより、売上高は、2,935百万円（前年同期比3.7%増）となりました。株式会社システムエンジニアリングにおいては、当連結会計年度の計画に組み入れていた大型案件が翌期の実施となったことや、受注した案件そのものが中止となったことなどにより、売上高は、1,910百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

以上の結果、工事業の売上高は10,411百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

#### （人材サービス事業）

人材サービス事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社、デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社が展開しております。

なお、子会社のディーナネットワーク株式会社は、平成27年11月30日付で人材派遣業を行う株式会社アヴァンセ・アジルをM&Aにより取得いたしました。

人材サービス事業は、当社グループの事業ポートフォリオにおいて工事業に次ぐ事業の柱として、当社グループの業績に貢献するものと見込んでおります。人材サービス事業で展開する研修事業などは、社内研修での人材育成による接客サービスのレベル向上に効果が出てきております。

この結果、人材サービス事業の売上高は2,085百万円（前年同期比74.6%増）となりました。

#### （情報通信事業）

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。

代理店手数料の減額などの影響はありますが、新モデルの販売増に向けた取組み強化や、副商材の販売増などにより、販売は好調に推移いたしました。また、法人向け販売も人員を増やすなどの対応が大きく寄与し売上高は前年同期を上回りました。

この結果、情報通信事業の売上高は2,217百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

（清掃・メンテナンス事業）

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社が展開しております。

大型施設の定期清掃の受注や、改正フロン法に対応し、空調フロン点検を新たなメニューに加え営業を強化いたしました。また、空調オーバーホールや特別清掃などの受注が堅調に推移したほか、アミューズメント施設の改修案件などの増加により、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は2,274百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、保有する不動産からの安定した賃貸収入に加えて、不動産仲介の手数料収入がありましたが、賃貸契約の形態を普通借家契約から定期借家契約に変更したことにより、賃貸収入は前年同期を下回りました。

この結果、不動産事業の売上高は221百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

（その他）

その他におきましては、子会社のアーク・フロント株式会社、株式会社ベストアンサー、株式会社アドバンテージが展開しております。

アーク・フロント株式会社において、繁忙期を中心に主要取引先やその他アミューズメント施設からの広告宣伝物等の受注が増えたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、その他の売上高は1,462百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ351百万円増加し、当連結会計年度末には3,171百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は325百万円(前年同期82百万円の使用)となりました。

これは主に、売上債権の減少額が1,614百万円あった一方、仕入債務の減少額が988百万円および未払金の減少額267百万円あったことなどを反映した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は925百万円(前年同期169百万円の使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が155百万円あった一方、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,059百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は952百万円(前年同期681百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が純額で578百万円および社債の発行による収入が純額で656百万円あった一方、自己株式の取得による支出が149百万円および配当金の支払額が79百万円あったことなどによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	前年同期比(%)
工事業業	10,323,122	94.3
人材サービス事業		
情報通信事業		
清掃・メンテナンス事業		
不動産事業		
その他		
合計	10,323,122	94.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工事業業	10,193,384	121.2	3,391,923	86.0
人材サービス事業				
情報通信事業				
清掃・メンテナンス事業				
不動産事業				
その他				
合計	10,193,384	121.2	3,391,923	86.0

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	前年同期比(%)
工事業	10,411,055	92.8
人材サービス事業	2,085,001	174.6
情報通信事業	2,217,548	100.8
清掃・メンテナンス事業	2,274,964	111.1
不動産事業	221,325	93.9
その他	1,462,434	101.4
合計	18,672,329	101.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
I T X 株式会社	1,914,484	10.4	1,974,775	10.6
株式会社ピーアーク東京	1,980,090	10.8		

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

中長期的には、企業収益の改善や2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた市場の拡大など、国内景気は緩やかな回復基調が継続すると予想されますが、長期化する人手不足の問題など先行き不透明感は残り、当面は予断を許さない状況が継続すると思われまます。

グループガバナンスの強化

- ・ 内部管理体制の再構築（内部統制適用範囲の拡大）
- ・ コーポレートガバナンス・コードへの対応（補充原則を見据えたガバナンス体制の構築）

全部門黒字化

- ・ 不安定部門の安定黒字化に向けた営業強化

事業再編

- ・ M & Aによる事業拡大と既存事業のシナジー効果の増強
- ・ プロジェクトチームによる事業再編の促進

間接部門のプロ化・集約化

- ・ 株式会社アドバンテージによるグループ会社サポート体制の強化

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載した事項における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 売上高について

当社グループは、工事業の売上高比率が高く、個人消費の伸び悩みなどにより、得意先の新規出店、設備投資の増加・減少に伴う影響を受ける可能性があります。また、アミューズメント業界に属する企業への売上高比率が高く、顧客企業の事業環境に急激な変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## (2) 経営成績について

当社グループの業績は、年度の節目となる下期に偏重する傾向があります。これは売上比率の高い工事業において工事等が年度末に集中することが要因であり、工事の進行状況により翌期にずれ込む場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。このため当社グループは、この傾向を是正し安定的な収益構造を作り上げるためにグループシナジーを活かし、閑散期における案件確保に取り組んでまいります。

情報通信事業に属する株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムは、株式会社NTTドコモ（以下、NTTドコモ）と一次代理店であるITX株式会社との間で二次代理店として3者契約を締結し、NTTドコモが提供する通信サービスの利用契約の取次を行うことにより、NTTドコモからその対価として手数料を一次代理店を通して収受しております。取引条件等は、NTTドコモおよび一次代理店の事業方針により変更されるため、大幅な取引条件等の変更が行われた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### (3) 法的規制等について

当社グループは、店舗内装の請負工事を受注する上で建設業法、建築基準法、建築士法、宅地建物取引業法、消防法などの建設関連の法的規制を受けております。また、お客様および派遣スタッフの登録等に関して個人情報保護法、店舗へ人材を派遣する上で労働者派遣法を遵守しております。これらの規制を遵守できなかった場合、営業停止などの制限がなされて、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 施工物件の品質・安全性及び事故について

当社グループは、施工物件・製品など、製造物の品質・安全性に十分な配慮をいたしておりますが、完工物件における瑕疵、瑕疵を原因とする事故が発生した場合、また、工事作業中における労働災害事故などが発生した場合、損害賠償等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 保有資産の価格変動について

投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用不動産、賃貸用不動産の時価や収益性が著しく下落した場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) M & Aについて

当社グループは、M & Aによる事業拡大を成長戦略の最重要課題としており、今後も多額の資金が必要となる可能性があります。また、M & Aにより子会社化等を実施した後の事業計画の進捗が当初見通しに比べて遅れる場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 大株主との関係について

当社は、ピーアークホールディングス株式会社およびセガサミーホールディングス株式会社の持分法適用の関連会社であります。

#### (ピーアークグループとの関係)

主要株主である筆頭株主ピーアークホールディングス株式会社およびその子会社からなるピーアークグループは、パチンコホール、インターネットカフェ等を展開運営しております。

ピーアークホールディングス株式会社は平成28年2月末現在において当社発行済株式総数の33.33%を保有しております。当社グループは平成28年2月末現在においてピーアークグループより従業員20名の出向を受け入れております。

ピーアークグループは、当社グループの得意先であり、工事業、清掃・メンテナンス事業、人材サービス事業および報告セグメントに含まれないその他の区分にある、広告代理事業における取引関係があります。

当社グループとピーアークグループは良好で安定した関係を構築しており、ピーアークグループにおける方針、経営姿勢、信用力、取引の経緯から見て、安定的な取引先と考えております。

しかしながら、ピーアークグループの業績の変動、経営方針の変更もしくは取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (セガサミーグループとの関係)

主要株主である第2位株主セガサミーホールディングス株式会社およびその子会社からなるセガサミーグループはパチンコ・パチスロ機の製造販売、アミューズメント施設の運営などをしております。

セガサミーホールディングス株式会社は平成28年2月末現在において当社発行済株式総数の20.08%を保有しております。平成28年2月末現在において、当社役員のうち取締役2名および監査役1名をセガサミーグループの役員が兼任しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度の資産合計は11,547百万円であり、前連結会計年度に比べ38百万円減少いたしました。

主な要因は、現金及び預金が388百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が435百万円および完成工事未収入金が988百万円減少したこと等により流動資産が817百万円減少したことならびにのれんが779百万円増加したこと等により固定資産が781百万円増加したことなどによるものであります。

#### (負債の部)

当連結会計年度の負債合計は7,117百万円であり、前連結会計年度に比べ68百万円減少いたしました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が428百万円および工事未払金が557百万円減少したこと等により流動負債が705百万円減少したことならびに長期借入金が436百万円および社債が591百万円増加したこと等により固定負債が637百万円増加したことなどによるものであります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度の純資産合計は4,429百万円であり、前連結会計年度に比べ29百万円増加いたしました。

主な要因は、利益剰余金が当期純利益259百万円を計上したことや配当金80百万円を支払ったことにより179百万円増加した一方、自己株式が取得により149百万円増加したことなどによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

1 業績等の概要(1) 業績をご参照下さい。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社他 (東京都中央区 他)	不動産事業	賃貸不動産	412,601		1,723,809 (3,981.65)	419	2,136,830	2( )

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成28年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社日商 インターライフ	本社他 (東京都荒川区 他)	工事業	販売設備	126,256		65,281 (517.44)	10,482	202,020	53 ( 8)
株式会社サ ミーデザイン	本社他 (東京都豊島区 他)	工事業	統括業務 販売設備	240,658		220,553 (425.68)	2,332	463,544	40 ( 10)
株式会社シス テムエンジニア リング	本社 (東京都台東区 他)	工事業	統括業務 販売設備	172,430	54	227,251 (139.19)	1,748	401,485	38 ( 6)
ディーナネッ トワーク株式 会社	本社他 (東京都北区他)	人材サービ ス事業	統括業務 販売設備	1,627			1,294	2,921	17 (555)
株式会社ジー エスケー	本社他 (東京都北区他)	人材サービ ス事業	統括業務 販売設備	6,013	132		7,136	13,282	16 (156)
株式会 社 エ ヌ・アイ・エ ル・テレコム	ドコモショップ 大泉学園店他 (東京都練馬区 他)	情報通信事 業	販売店舗 統括業務	16,452			8,502	24,955	52 (16)
ファシリ ティーマネジ メント株式会 社	本社他 (東京都足立区 他)	清掃・メンテ ナンス事業	統括業務 倉庫	38,362			6,820	45,182	23 (334)

(注) 1. 上記金額には消費税等を含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、リース資産および工具、器具及び備品の合計であります。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,042,116
計	80,042,116

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,010,529	20,010,529	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	20,010,529	20,010,529		

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月13日 (注)1	2,112	17,127	195,991	2,695,991	195,991	227,721
平成26年2月13日 (注)2	2,566	19,693	254,073	2,950,064	254,073	481,795
平成26年2月25日 (注)3	316	20,010	29,395	2,979,460	29,395	511,191

- (注) 1. 一般募集 発行価格198円 発行価額185.58円 資本組入額92.79円  
 2. 第三者割当 割当先 ピークホールディングス㈱、セガサミーホールディングス㈱  
 発行価格198円 資本組入額99円  
 3. 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)  
 割当先 S M B C 日興証券㈱ 発行価格185.58円 資本組入額92.79円

## (6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	3	15	36	12	8	3,245	3,319	
所有株式数(単元)	0	5,723	3,321	114,293	1,246	262	75,254	200,099	
所有株式数の割合(%)	0	2.86	1.66	57.12	0.62	0.13	37.61	100.0	

(注) 自己株式79株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。また、資金管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する519,100株につきましては、金融機関に含まれており、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピーアークホールディングス株式会社	東京都中央区銀座6丁目13番16号	6,670	33.33
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番2号	4,017	20.08
資産管理サービス信託銀行株式会社 信託E口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	519	2.59
株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目3番4号	420	2.10
インターライフホールディングス取引先持株会	東京都中央区銀座6丁目13番16号	359	1.79
天井 次夫	東京都荒川区	252	1.26
及川 民司	埼玉県上尾市	218	1.09
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	201	1.00
インターライフホールディングス社員持株会	東京都中央区銀座6丁目13番16号	180	0.90
市岡 悦子	大阪府柏原市	172	0.86
計		13,008	65.00

(注) 1. 及川民司氏の所有株式数には、インターライフホールディングス役員持株会における持分を含めておりません。

2. 資金管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する519,100株につきましては、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,009,900	200,099	
単元未満株式	普通株式 629		
発行済株式総数	20,010,529		
総株主の議決権		200,099	

## 【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当連結会計年度に取得し、保有する519,100株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	79		79	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は考慮していません。

2. 株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当連結会計年度に取得し、保有する519,100株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、安定した配当を行うことを基本としており、企業体質の強化および内部留保の充実を勧奨して、連結配当性向20%を目指すことを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、毎年2月末日または8月末日を基準日として剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

また、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

内部留保による資金につきましては、今後の事業発展を推進するための研究開発・人材育成および財務体質の改善、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

平成28年2月期の配当につきましては、平成28年4月13日開催の取締役会において、1株当たり4円、配当金の総額80百万円(効力発生日 平成28年5月12日)とする決議をさせていただきました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	143	271	365	329	303
最低(円)	62	90	156	159	181

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものではありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	249	256	246	245	243	222
最低(円)	215	227	227	222	197	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

## 5 【役員の状況】

男性 10名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		及川民司	昭和22年6月27日生	昭和41年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成2年5月 同行所沢支店長 平成6年1月 同行中野支店長 平成8年11月 同行公務事務センター所長 平成11年6月 ピーアーク(株)(現ピーアークホールディングス(株))に出向 専務取締役 平成12年3月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)退職 ピーアーク(株)(現ピーアークホールディングス(株))へ転籍 平成25年3月 ピーアークホールディングス(株)専務取締役退任 平成25年4月 当社顧問 平成25年5月 (株)日商インターライフ取締役会長(現任) (株)エヌ・アイ・エル・テレコム取締役会長(現任) ファシリティーマネジメント(株)取締役会長(現任) ディーナネットワーク(株)取締役会長(現任) アーク・フロント(株)取締役会長(現任) 平成25年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年6月 (株)システムエンジニアリング取締役 平成26年7月 (株)サミーデザイン取締役会長(現任) 平成27年2月 (株)ベストアンサー取締役会長(現任) 平成27年5月 (株)システムエンジニアリング取締役会長(現任) 平成27年6月 デライト・コミュニケーションズ(株)取締役会長(現任) (株)ジーエスケー取締役(現任) グランドスタッフ(株)取締役(現任) 平成27年11月 (株)アヴァンセ・アジル取締役会長(現任) 平成28年3月 玉紘工業(株)代表取締役会長(現任)	(注)3	(注)5 218,340
専務取締役		香川正司	昭和35年1月12日生	昭和58年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成9年7月 同行金融商品開発部グループ長 平成11年4月 大和証券エスビーキャピタル・マーケット(株) 金融商品開発部次長 平成11年9月 エス・ビー・シー・エム会社香港支店 副支店長 平成14年6月 (株)三井住友銀行 投資銀行営業部金融ソリューション室 グループ長 平成15年10月 同行船場法人営業部副部長 平成21年4月 同行金融商品営業部(大阪)部付部長 平成25年4月 同行監査部副部長 平成26年5月 当社に出向 執行役員 平成27年2月 当社入社 執行役員 平成27年5月 当社専務取締役(現任) 平成27年10月 (株)アドバンテージ代表取締役社長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		柴田 裕実	昭和23年10月31日生	昭和46年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成6年2月 同行日吉支店長 平成8年11月 同行大泉支店長兼保谷支店長 平成12年8月 同行営業1部詰 大木建設(株)に出向 平成13年10月 同行退職 大木建設(株)東京建築支店統括営業部長 平成16年8月 大木建設(株)退職 (株)みずほ銀行新宿支店詰嘱託 (株)日本共同システムに出向 平成17年4月 (株)日本共同システム渉外部長 平成20年5月 (株)N K S サービスセンター取締役 平成22年4月 同社執行役員 平成23年12月 (株)N K S 能力開発センター講師(現任) 平成25年5月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		庄司 正英	昭和26年11月17日生	昭和50年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 昭和53年9月 (株)辰巳入社 昭和54年5月 同社専務取締役 昭和58年12月 辰巳商事(株)(現ビーアークホールディングス(株))取締役 昭和59年11月 同社代表取締役社長 平成6年6月 同社代表取締役会長 平成11年3月 同社代表取締役社長 平成11年6月 同社代表取締役会長兼社長 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成26年6月 同社代表取締役会長兼社長CEO 平成28年4月 同社代表取締役会長(現任) 平成28年5月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		高橋 公一	昭和43年11月23日生	平成4年4月 サミー工業(株)(現サミー(株))入社 平成17年4月 同社コーポレート本部総務部長 平成18年6月 セガサミーホールディングス(株)管理本部総務部長 平成20年8月 サミー(株)コーポレート本部副本部長 平成23年6月 同社執行役員補佐コーポレート本部副本部長 平成24年4月 同社執行役員コーポレート本部副本部長 平成25年1月 同社執行役員生産統括本部管理部長 平成25年4月 同社執行役員生産統括本部生産政策室長 平成26年4月 セガサミーホールディングス(株)執行役員管理本部副本部長 平成26年6月 同社執行役員管理本部長 平成27年4月 (株)セガ・ライブクリエイション取締役(現任) 平成27年6月 セガサミーホールディングス(株)執行役員総務本部長 平成27年10月 セガサミービジネスサポート(株)代表取締役社長(現任) 平成28年4月 サミー(株)執行役員コーポレート本部長(現任) 平成28年5月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		三 吉 達 治	昭和51年1月5日生	平成10年4月 住友銀行(株)(現三井住友銀行) 入行 平成13年4月 サミー(株)入社 平成16年10月 セガサミーホールディングス(株)に 出向 経営企画部 平成19年5月 同社グループ戦略室次長 平成19年8月 同社グループ代表室経営政策担当 次長 平成19年9月 (株)アートポート取締役 平成21年6月 日本マルチメディアサービス(株) 取締役(現任) 平成23年9月 (株)ディー・バイ・エル・クリエイ ション取締役 平成24年7月 (株)セガネットワークス取締役 平成26年4月 サミー(株)社長室経営戦略部長(現 任) 平成26年6月 プラスセブン(株)取締役(現任) 平成27年4月 タイヨーエレクトク(株)取締役(現任) 平成27年5月 サミーデジタルセキュリティ(株) 取締役(現任) 平成28年5月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		奥 村 昭 雄	昭和32年6月2日生	昭和55年4月 大成建設(株)入社 平成9年1月 同社関東支店管理部総務室課長 平成12年2月 同社東京支店管理部総務室課長 平成14年1月 同社建築営業本部(第一)営業部 課長 平成22年7月 同社建築営業本部(第二)営業部 長 平成23年4月 同社建築営業本部(第二)統括営 業部長 平成28年3月 同社退職 (株)日商インターライフ 顧問(現任) 平成28年5月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		中 沼 和 平	昭和29年8月7日生	平成元年11月 辰巳商事(株)(現ピーアークホール ディングス(株))入社 経理部部長 代理 平成6年4月 同社経理部副部長 平成12年10月 (株)辰巳 取締役 平成16年6月 アーク・シェアード(株)取締役 平成21年4月 ファシリティーマネジメント(株)監 査役(現任) 平成21年6月 (株)日商インターライフ監査役(現 任) 平成21年6月 (株)エヌ・アイ・エル・テレコム監 査役(現任) 平成22年4月 ディーナネットワーク(株)監査役 (現任) 平成22年9月 (株)ベストアンサー監査役(現任) 平成22年10月 当社常勤監査役(現任) 平成23年4月 アーク・フロント(株)監査役(現任) 平成25年6月 (株)システムエンジニアリング監査 役(現任) 平成26年7月 (株)サミーデザイン監査役(現任) 平成26年11月 ピーアークホールディングス(株)監 査役 平成27年6月 デライト・コミュニケーションズ (株)監査役(現任) (株)ジーエスケー監査役(現任) グランドスタッフ(株)監査役(現 任) 平成27年11月 (株)アヴァンセ・アジル監査役(現 任) 平成28年3月 玉紘工業(株)監査役(現任)	(注)4	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		江原 均	昭和7年8月19日生	昭和26年4月 国税庁入庁 昭和61年7月 国税庁長官官房 次席国税庁監察官 昭和63年7月 浅草税務署長 平成元年7月 東京国税局総務部次長 平成2年7月 東京国税局調査第三部長 平成3年8月 税理士登録 平成3年8月 江原均税理士事務所開所 所長 (現任) 平成8年1月 ㈱ドン・キホーテ監査役 平成8年6月 ピーアーク㈱監査役(現ピーアークホールディングス㈱) 平成20年6月 ㈱日商インターライフ監査役 平成22年10月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		内藤 信夫	昭和40年9月15日生	平成元年4月 大和証券㈱入社 平成12年7月 ㈱ベンチャースピリッツ・コンサルティング入社 平成16年3月 ㈱ラルク入社 平成24年6月 サミー㈱入社 平成24年6月 セガサミーホールディングス㈱に 出向 管理部経理担当部長 平成25年5月 当社監査役(現任) 平成25年6月 セガサミーホールディングス㈱財 務経理本部経理部長(現任)	(注)4	
計						218,340

- (注) 1. 取締役柴田裕実氏は、社外取締役であります。  
2. 常勤監査役中沼和平、監査役江原均、内藤信夫の3氏は、社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成28年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。  
4. 監査役の任期は、平成26年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
5. 代表取締役及川民司氏の所有株式数には、インターライフホールディングス役員持株会における持分を含めております。  
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
加藤 雅也	昭和40年2月6日生	昭和62年4月 辰巳商事㈱(現ピーアークホールディングス㈱)入社 平成2年10月 同社ピーアークジョイタイム店店長 平成3年10月 同社ピーアーク谷中店店長 平成5年3月 同社マーケティング室長 平成7年4月 同社営業企画部長 平成11年4月 同社情報企画部長 平成15年2月 同社執行役員経営戦略セクション 平成18年4月 同社執行役員総合企画部長 平成21年10月 同社社長室長 平成22年4月 同社執行役員経営企画部長 平成26年4月 同社社長室長(現任)	株

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最重要課題として位置付けており、取締役の選任、報酬の決定、経営の監視を含む経営の諸問題に対し、法令を遵守し、また「企業経営の効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上」というコーポレート・ガバナンス基本方針のもと取り組んでおります。

社内の内部統制機能の充実を目指し、内部統制システムやリスク管理体制、コンプライアンス推進体制の見直しと強化を図ってまいります。

企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であります。また、監査役は取締役会に出席し、助言・指摘事項の表明を行い経営の監視を行っております。

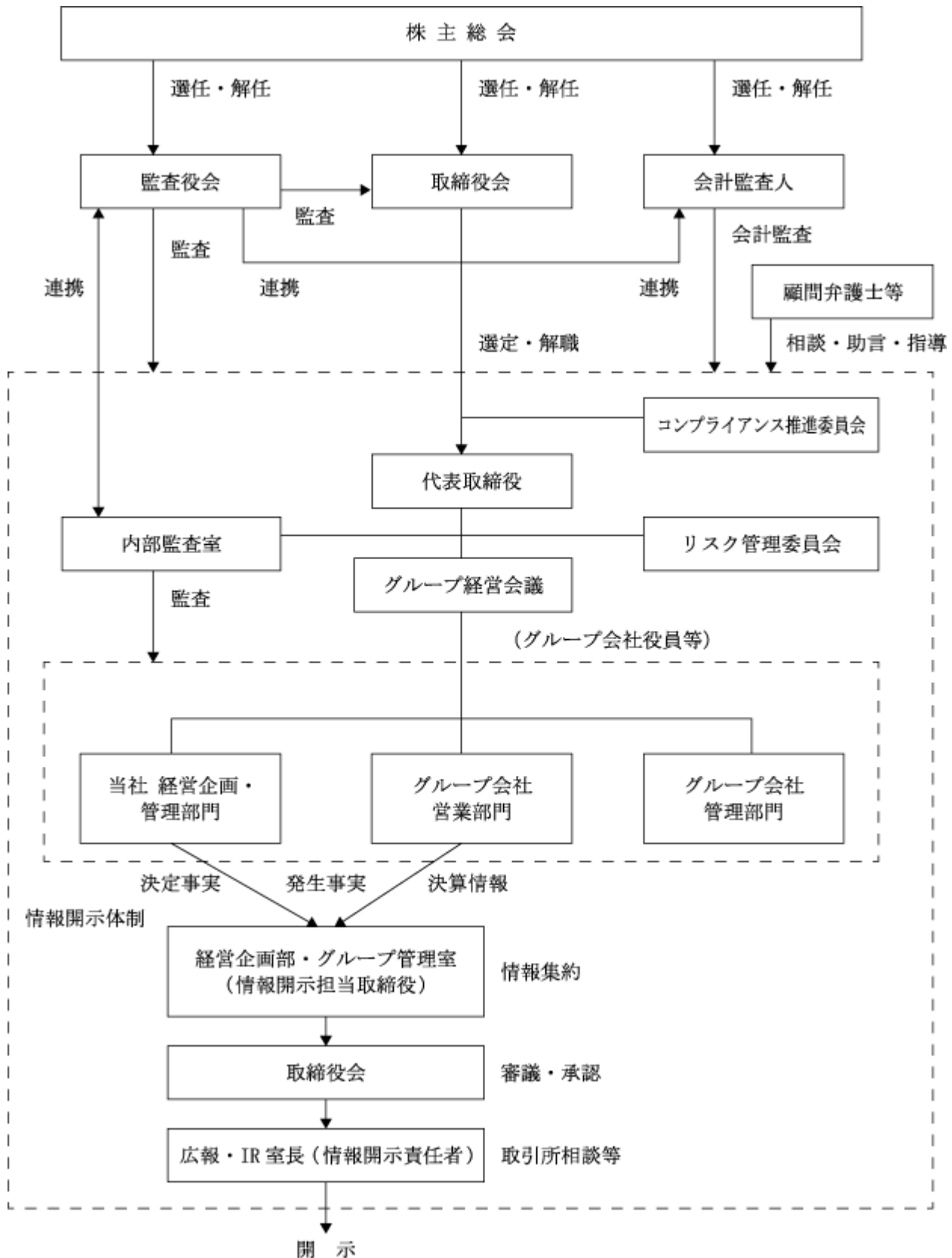
毎月1回、定例取締役会を開催し、業績・財政状態などの報告と経営の重要事項を決定しております。また、経営責任の明確化の為に取締役の任期は1年にしております。なお、社外取締役を1名選任しております。

毎月1回、グループ会社の社長等で構成されるグループ経営会議を開催し、各事業会社の業務執行の状況把握、予算と実績の報告、情報とリスクの共有化、相互チェックを実施するとともに、重要な決裁事項に係る審議等を行っております。

当社グループは、執行役員制度を取り入れ、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営のスピード化と効率化を図っております。

適切な情報開示を行うべく、広報・IR活動を充実させ、情報開示の早期化と充実化を図っており、会社説明会の開催・四半期業績の開示・ホームページの充実に努めております。

## 経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要図



ロ．当該体制を採用する理由

当社の経営体制は、当社の事業に精通している取締役と独立した立場から職務を遂行できる社外取締役で構成される取締役会設置会社であり、また、独立した社外監査役で構成される監査役会設置会社であります。これらの体制は、適切で効率的な経営監視が機能していると判断するため、採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

１．取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

法令等の遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底するため、企業が社会の一員として果たすべき社会的責任の根本方針およびその一部を成すコンプライアンス体制確立の基礎として、グループCSR憲章およびグループ行動規範を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神をグループ会社の役職員に伝える。さらに、当社グループの業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款遵守の体制の確立に努める。また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査するとともに、定期的に検証をすることで課題の早期発見と是正に努めることとする。

２．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

代表取締役社長は、経営企画部を担当する役員を、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する全社的な統括責任者として任命し、社内規程等に基づき、職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体にて記録し、取締役、監査役等が適切かつ確実に閲覧可能な検索性の高い状態で保存・管理する。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの業務執行に係るリスクに関して、当社グループにおいてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査部門が当社およびグループ会社ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役に報告する。

４．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制として、迅速かつ適正な意思決定を行うため、取締役会規則等に基づく職務権限・意思決定に関する規則により適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を採る。

５．使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

ａ．当社グループのCSR活動を統括するグループ管理室に、コンプライアンスに関する統括機能を持たせ、役職員が法令・定款その他の社内規則および社会通念などを遵守した行動をとるための規範や行動基準としてグループCSR憲章およびグループ行動規範を定め、その周知徹底と遵守の推進を図ることとする。

ｂ．当社グループの使用人が、法令・定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に違反する行為等が行われていることを知り得た場合に公益通報として通報できる体制、ならびに、その責任者が重要な案件について遅滞なく取締役会および監査役会に報告する体制を確立する。また、その通報者の保護を図るとともに、透明性を維持した的確な対処の体制として、業務上の報告経路のほか社内コンプライアンス担当部門および外部専門機関を受付窓口とする通報窓口を整備し、これを周知徹底する。

６．当該会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社における法令遵守、業務の適正を確保するため、各社においてコンプライアンス体制を確立し、その連携を図るとともに、当社グループに対する内部監査室による監査体制を構築する。

７．監査役等がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役等がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、監査役等と協議の上、監査役等を補助する使用人を配置する。

８．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

ａ．監査役等の職務を補助する使用人は、取締役の指揮命令・監督を受けない。

ｂ．当該使用人の指名・異動等人事権に係る事項の決定については、監査役等の同意を必要とする。

9. 取締役および使用人が監査役等に報告するための体制、その他の監査役等への報告に関する体制
- 取締役および使用人は、職務執行に関して当社グループにおける重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役等に報告しなければならない。
  - 取締役および使用人は、当社グループにおいて事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役等に報告する。
10. その他監査役等の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 代表取締役社長は、監査役等と定期的な会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとする。
  - 取締役会は、業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議への監査役等の出席を確保する。
  - 監査役等は、独自に必要なに応じて、弁護士、公認会計士その他の外部のアドバイザーを活用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障されるものとする。
11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制
- 当社グループは、「グループCSR憲章・グループ行動規範」において「反社会的勢力・団体・個人からの不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で対応し、利益の供与は行わないだけでなく、一切の関係を排除します。」と定め、基本的な考え方を示すとともに、社内に周知徹底を図る。また、反社会的勢力に対する対応は、グループ管理室が総括し、顧問弁護士、所轄警察署、外部専門機関と連携して組織的に対応する。
12. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、「財務報告および財務報告に係る内部統制の基本方針」を制定し、規程および体制を整備するとともに、その整備・運用状況について継続的に評価し、必要に応じて改善を行い、実効性のある内部統制システムを構築する。

#### ・業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、当社グループの業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めており、当連結会計年度における運用状況の概要は以下の通りであります。

当社の取締役会は、独立社外取締役1名を含む取締役6名で構成し、独立社外監査役1名を含む3名の監査役も出席した上で開催し、取締役の職務執行を監督しております。

子会社においては、取締役会を毎月開催しており、重要な事項は当社取締役会において審議し、子会社の適正な業務運営および当社による実効性のある管理の実現に努めました。

内部監査室は、代表取締役社長の承認を得た年度監査計画書に基づき、法令・社内規程等の遵守状況について、当社およびグループ会社を対象とする監査を実施し、その結果および改善状況を代表取締役社長および監査対象部署、会社の責任者に報告しております。

監査役会は、監査方針および監査計画に基づき2ヶ月に1回の定時監査役会に加え、適宜臨時監査役会を開催し、監査役間の情報共有に基づいて会社状況を把握するとともに、当社取締役会に出席し取締役との対話を行っております。また、内部監査室・会計監査人と連携し、取締役および使用人の職務の執行状況を監査いたしております。

常勤監査役は、取締役および使用人の職務の執行状況を監査するとともに、グループ各社の監査役を兼ねており、グループ各社の取締役会やグループ経営会議等に参加し、適宜意見を述べております。

当社は、「コンプライアンス規程」に基づいて、コンプライアンス委員会を開催し、必要に応じてコンプライアンス体制の見直しを図り「リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会を設置し、当社グループのリスクの見直しを必要に応じて行っております。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、重要な契約や適法性に関する事項、個人情報保護法の遵守などの管理は顧問弁護士等の指導を受けながら、グループ管理室を主管として実施しております。また、会社の基本方針、行動指針を制定し、法令遵守と安全意識の徹底を推進しております。

グループ会社の社長等が出席し、業績と経営の方針、予想される事業等のリスク、コンプライアンス等について審議等を行うグループ経営会議を毎月1回実施しております。

さらに、工事業会社においては、専任の安全品質管理部門を設置し、工事現場での安全指導と事故防止、法令を順守した適切な施工の実施、高い品質基準の確保を監視する体制をとっております。

## 二．責任限定契約の概要

当社と社外取締役、社外監査役および会計監査人は、責任限定契約を締結していません。

### 内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査室(3名)を設置し、業務の活動と制度を公正に評価・指摘・指導する内部監査を実施しており、監査結果を社長および監査役に報告するとともに、改善指示とその後の状況について調査することにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査は、監査役3名で実施しており、取締役会等に常時出席し、取締役の職務執行を不足なく監視できる体制であります。

会計監査人である、仰星監査法人からは、期末・期中監査において、監査手法の相談、「コーポレート・ガバナンス」「コンプライアンス」の意識向上に向けたアドバイス等を受けており、監査役、内部監査室と連携して三様監査の実効性を高めるよう努めております。

### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

(業務を執行した公認会計士の氏名)	(所属する監査法人)	(継続監査年数)
業務執行社員 福田 日 武	仰星監査法人	
業務執行社員 宮 島 章	仰星監査法人	

(注) 1．継続監査年数については、全員7年以内の為、記載を省略しております。

2．監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定され、公認会計士12名および公認会計士試験合格者等2名の補助者で構成されております。

#### 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であり取締役柴田裕実氏は当社株式を保有しておらず、その近親者ならびにそれらが関係する会社等も含め、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役柴田裕実氏は、金融機関に長年務めた経験を有しており、企業の経営にも携わるなど、豊富な知識・経験等を独立した立場から当社の経営に生かしていただけると判断し、社外取締役に選任しております。なお、柴田裕実氏は、株式会社みずほ銀行の業務執行に携わっていましたが、平成13年10月以降同社の業務執行には携わっていません。株式会社みずほ銀行と当社グループとの間には、定常的な銀行取引があり、同社からの借入額は645,951千円(平成28年2月29日現在)であります。これらの同社と当社グループとの関係は、柴田裕実氏の当社社外取締役としての職務執行に影響を与えるものではありません。

当社の社外監査役は3名であり、3名とも当社株式を保有しておらず、その近親者ならびにそれらが関係する会社等も含め、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

常勤監査役中沼和平氏は、企業の経理業務を長年務めた経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験を当社の監査に発揮していただけると判断し、社外監査役に選任しております。

監査役江原均氏は、税理士としての専門的な知識と経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験を当社の監査に発揮していただけると判断し、社外監査役に選任しております。

監査役内藤信夫氏は、企業の株式公開コンサルティング業務を長年務めた経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験を当社の監査に発揮していただけると判断し、社外監査役に選任しております。なお、監査役内藤信夫氏は、当社の主要株主であるセガサミーホールディングス株式会社の財務経理本部経理部長であり、当該会社は、当社の議決権の20.08%を所有する資本関係があります。

また、当社は、取締役柴田裕実氏および監査役江原均氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

## 役員報酬等

(イ)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	株式給付債務 見込額	
取締役 (社外取締役を除く。)	35,603	32,570	3,033	2
監査役 (社外監査役を除く。)				
社外役員	13,052	13,052		3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成23年6月15日開催の第1期定時株主総会において年額200,000千円以内と決議  
いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、上記株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

3. 当事業年度末現在の取締役は6名、監査役は3名ですが、取締役3名、監査役1名は無報酬であります。

(ロ)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ)使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(ニ)役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役位、常勤、非常勤、職務の内容、社会的水準、従業員給与との均衡および会社の業績等、個々の役員の職務執行の実績等を考慮し決定することとしております。

## 株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 89,190千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)乃村工藝社	120,700	140,977	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)乃村工藝社	60,700	84,190	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。



当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社である株式会社日商インターライフについては以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 31,941千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)丹青社	10,556	8,487	取引関係の維持強化
(株)乃村工藝社	9,965	11,639	業界動向等の情報収集のため
(株)スペース	1,000	1,200	業界動向等の情報収集のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)丹青社	16,759	11,228	取引関係の維持強化
(株)乃村工藝社	14,025	19,453	業界動向等の情報収集のため
(株)スペース	1,000	1,259	業界動向等の情報収集のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	80,308	80,239	167		68
非上場株式以外の株式					

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

ロ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	7,700	31,000	500
連結子会社				1,800
計	29,500	7,700	31,000	2,300

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務等であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数および監査業務に携わる人数等を勘案して監査法人と協議の上、監査役会の同意を得たうえで、決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)に基づいて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、仰星監査法人、各種団体等の行う研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,844,809	3,182,916
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 1,438,464	1,002,540
完成工事未収入金	1,660,877	672,653
たな卸資産	<sup>2</sup> 88,938	<sup>2</sup> 144,625
未成工事支出金	655,847	645,887
繰延税金資産	112,418	123,121
その他	178,157	339,987
貸倒引当金	245,048	194,811
流動資産合計	6,734,466	5,916,921
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,867,132	1,738,503
減価償却累計額	828,822	733,720
建物及び構築物(純額)	<sup>3</sup> 1,038,309	<sup>3</sup> 1,004,782
機械装置及び運搬具	24,959	46,164
減価償却累計額	24,780	32,937
機械装置及び運搬具(純額)	179	13,226
土地	<sup>3</sup> 2,367,011	<sup>3</sup> 2,371,405
その他	149,380	193,099
減価償却累計額	96,763	118,620
その他(純額)	52,616	74,478
有形固定資産合計	3,458,117	3,463,893
<b>無形固定資産</b>		
のれん	657,973	1,437,528
借地権	216,215	215,004
その他	21,823	19,096
無形固定資産合計	896,012	1,671,629
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	262,613	221,371
長期貸付金	2,570	3,141
繰延税金資産	32,593	19,619
破産更生債権等	11,279	11,274
その他	246,660	273,906
貸倒引当金	60,972	34,530
投資その他の資産合計	494,745	494,781
固定資産合計	4,848,874	5,630,304
<b>繰延資産</b>		
創立費	2,772	-
繰延資産合計	2,772	-
資産合計	11,586,114	11,547,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	937,969	509,387
工事未払金	1,187,224	629,742
短期借入金	3 859,937	3 814,337
1年内返済予定の長期借入金	3 671,900	3 834,190
1年内償還予定の社債	18,000	3 105,700
未払法人税等	75,549	38,806
繰延税金負債	-	2,828
賞与引当金	100,955	130,963
完成工事補償引当金	27,463	10,975
厚生年金基金解散損失引当金	-	91,222
未成工事受入金	166,679	178,901
その他	513,994	507,560
流動負債合計	4,559,674	3,854,616
<b>固定負債</b>		
社債	-	3 591,450
長期借入金	3 1,707,158	3 2,144,140
役員退職慰労引当金	49,143	35,286
株式給付引当金	-	34,985
厚生年金基金解散損失引当金	91,222	-
訴訟損失引当金	139,343	-
退職給付に係る負債	66,664	60,986
長期未払金	187,369	14,142
その他	384,902	381,863
固定負債合計	2,625,802	3,262,854
負債合計	7,185,476	7,117,470
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	695,388	874,940
自己株式	9	149,881
株主資本合計	4,373,521	4,403,201
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	32,665	31,071
繰延ヘッジ損益	5,550	4,516
その他の包括利益累計額合計	27,115	26,555
純資産合計	4,400,637	4,429,756
負債純資産合計	11,586,114	11,547,226

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
売上高	18,340,874	18,672,329
売上原価	15,323,982	15,239,156
売上総利益	3,016,892	3,433,172
販売費及び一般管理費	1 2,561,639	1 3,133,687
営業利益	455,252	299,484
営業外収益		
受取利息	22,321	33,842
受取配当金	2,320	4,144
助成金収入	-	2,980
保険解約返戻金	12,022	21,110
その他	10,702	24,117
営業外収益合計	47,366	86,195
営業外費用		
支払利息	52,556	65,518
社債発行費	-	22,707
貸倒引当金繰入額	-	16,052
その他	3,636	12,111
営業外費用合計	56,192	116,390
経常利益	446,426	269,289
特別利益		
固定資産売却益	2 18	-
投資有価証券売却益	-	60,170
訴訟損失引当金戻入額	-	14,843
その他	-	626
特別利益合計	18	75,640
特別損失		
固定資産売却損	3 37	-
固定資産除却損	4 5,958	4 1,336
投資有価証券評価損	474	68
その他	563	-
特別損失合計	7,033	1,405
税金等調整前当期純利益	439,411	343,524
法人税、住民税及び事業税	122,456	60,841
法人税等調整額	25,390	23,090
法人税等合計	147,846	83,931
少数株主損益調整前当期純利益	291,565	259,593
当期純利益	291,565	259,593

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	291,565	259,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,912	1,594
繰延ヘッジ損益	1,502	1,033
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 37,415	<sup>1</sup> 560
包括利益	328,980	259,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	328,980	259,032
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,979,460	698,682	463,855	9	4,141,988	3,246	7,052	10,299	4,131,688
当期変動額									
剰余金の配当			60,031		60,031				60,031
当期純利益			291,565		291,565				291,565
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						35,912	1,502	37,415	37,415
当期変動額合計	-	-	231,533	-	231,533	35,912	1,502	37,415	268,949
当期末残高	2,979,460	698,682	695,388	9	4,373,521	32,665	5,550	27,115	4,400,637

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,979,460	698,682	695,388	9	4,373,521	32,665	5,550	27,115	4,400,637
当期変動額									
剰余金の配当			80,041		80,041				80,041
当期純利益			259,593		259,593				259,593
自己株式の取得				149,872	149,872				149,872
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						1,594	1,033	560	560
当期変動額合計	-	-	179,551	149,872	29,679	1,594	1,033	560	29,118
当期末残高	2,979,460	698,682	874,940	149,881	4,403,201	31,071	4,516	26,555	4,429,756



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	439,411	343,524
減価償却費	99,683	101,529
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	27,546	9,658
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	18,304	14,709
株式給付引当金の増減額 ( は減少 )	-	34,985
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	5,778	9,851
訴訟損失引当金の増減額 ( は減少 )	-	139,343
のれん償却額	86,638	143,763
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	65,263	77,827
受取利息及び受取配当金	24,641	37,986
支払利息	52,556	65,518
社債発行費	-	22,707
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	60,170
投資有価証券評価損益 ( は益 )	474	68
有形固定資産売却損益 ( は益 )	18	-
有形固定資産除却損	5,958	1,336
売上債権の増減額 ( は増加 )	990,516	1,614,350
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	271,918	45,727
仕入債務の増減額 ( は減少 )	96,099	988,032
未払金の増減額 ( は減少 )	60,951	267,169
その他	89,118	100,619
小計	73,254	596,393
利息及び配当金の受取額	2,945	4,860
利息の支払額	51,723	67,275
法人税等の支払額	160,156	251,479
法人税等の還付額	199,462	42,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,727	325,173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	281,652	63,532
有形固定資産の売却による収入	7,872	-
投資有価証券の取得による支出	6,714	6,916
投資有価証券の売却による収入	-	155,354
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,059,587
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 86,509	2 9,810
貸付けによる支出	529	1,779
貸付金の回収による収入	750	1,047
定期預金の預入による支出	203,302	16,900
定期預金の払戻による収入	199,604	90,636
敷金及び保証金の差入による支出	6,178	40,298
敷金及び保証金の回収による収入	23,915	15,410
保険積立金の解約による収入	12,114	-
その他	1,813	9,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,424	925,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,930,000	7,035,000
短期借入金の返済による支出	2,928,791	7,080,600
長期借入れによる収入	1,232,000	1,380,000
長期借入金の返済による支出	469,479	801,320
社債の発行による収入	-	727,292
社債の償還による支出	16,000	70,850
自己株式の取得による支出	-	149,872
配当金の支払額	59,158	79,527
その他	6,736	7,856
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>681,834</b>	<b>952,266</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	429,682	351,588
現金及び現金同等物の期首残高	2,390,463	2,820,146
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,820,146	1 3,171,734

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

株式会社日商インターライフ  
株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム  
ファシリティーマネジメント株式会社  
ディーナネットワーク株式会社  
アーク・フロント株式会社  
株式会社ベストアンサー  
株式会社システムエンジニアリング  
株式会社サミーデザイン  
デライト・コミュニケーションズ株式会社  
株式会社ジーエスケー  
グランドスタッフ株式会社  
株式会社アドバンテージ  
株式会社アヴァンセ・アジル

当社の連結子会社であった有限会社マネジメントリサーチは、平成27年3月1日付で、当社の連結子会社である株式会社システムエンジニアリングを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、平成27年6月1日付で株式を取得したデライト・コミュニケーションズ株式会社ならびに平成27年6月22日付で株式を取得した株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社を、および平成27年10月1日付で新規設立した株式会社アドバンテージならびに当社の連結子会社であるディーナネットワーク株式会社が平成27年11月30日付で株式を取得した株式会社アヴァンセ・アジルを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～58年

その他 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。なお、リース資産は、その他に含めております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当連結会計年度に至る1年間の商業施設制作業務完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支払見込を加味して計上しております。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社および当社グループ会社の役員および執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引  
ヘッジ対象・・・借入金
- ハ. ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

創立費

5年間の定額法により償却を行っております。

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

## (1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

## (2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取賃貸料」は、当社の連結子会社である株式会社システムエンジニアリングが不動産事業を主要な事業としたため、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」15,760千円は、「売上高」15,760千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容および連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社は、平成27年5月27日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当連結会計年度より、当社および当社グループ会社の役員および執行役員に対する株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。(以下、「本制度」という。)

(1) 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、役員および執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において149,872千円、519,100株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
受取手形	78,437千円	千円

2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
商品	72,743千円	127,634千円
仕掛品	8,875千円	9,523千円
貯蔵品	7,318千円	7,468千円

3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物	536,123千円	351,443千円
土地	1,856,324千円	1,642,990千円
計	2,392,447千円	1,994,434千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	401,600千円	427,000千円
1年内返済予定の長期借入金	486,264千円	522,588千円
長期借入金	1,378,572千円	1,503,130千円
1年内償還予定の社債	千円	105,700千円
社債	千円	591,450千円
計	2,266,436千円	3,149,868千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
役員報酬	260,752千円	419,230千円
従業員給料手当	868,456千円	1,011,634千円
賞与引当金繰入額	85,451千円	96,513千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,168千円	91千円
退職給付費用	38,260千円	22,715千円
貸倒引当金繰入額	57,473千円	51,636千円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
機械装置及び運搬具	18千円	千円
計	18千円	千円

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
機械装置及び運搬具	37千円	千円
計	37千円	千円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	5,565千円	268千円
工具、器具及び備品	392千円	1,067千円
計	5,958千円	1,336千円



## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	53,020千円	3,417千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	53,020千円	3,417千円
税効果額	17,107千円	1,823千円
その他有価証券評価差額金	35,912千円	1,594千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,502千円	1,033千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	1,502千円	1,033千円
税効果額	千円	千円
繰延ヘッジ損益	1,502千円	1,033千円
その他の包括利益合計	37,415千円	560千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,010,529			20,010,529
合計	20,010,529			20,010,529
自己株式				
普通株式	79			79
合計	79			79

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月11日 臨時取締役会	普通株式	60,031	3.00	平成26年2月28日	平成26年5月14日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月10日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	80,041	4.00	平成27年2月28日	平成27年5月13日

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,010,529			20,010,529
合計	20,010,529			20,010,529
自己株式				
普通株式	79			79
合計	79			79

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当連結会計年度に取得し、保有する519,100株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月10日 臨時取締役会	普通株式	80,041	4.00	平成27年2月28日	平成27年5月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月13日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	80,041	4.00	平成28年2月29日	平成28年5月12日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,076千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	2,844,809千円	3,182,916千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	24,663千円	11,181千円
現金及び現金同等物	2,820,146千円	3,171,734千円

## 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たに株式会社サミーデザインを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,302,300千円
固定資産	502,609千円
のれん	5,948千円
流動負債	1,104,121千円
固定負債	222,236千円
株式の取得価額	484,500千円
現金及び現金同等物	571,009千円
差引：株式会社サミーデザイン取得による収入	86,509千円

(当連結会計年度)

株式の取得により新たにデライト・コミュニケーションズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	78,830千円
固定資産	3,057千円
流動負債	21,052千円
固定負債	4,832千円
株式の取得価額	56,003千円
現金及び現金同等物	65,813千円
差引：デライト・コミュニケーションズ株式会社取得による収入	9,810千円

株式の取得により新たに株式会社ジーエスケーを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	516,541千円
固定資産	75,399千円
のれん	713,025千円
流動負債	104,553千円
株式の取得価額	1,200,412千円
現金及び現金同等物	382,585千円
差引：株式会社ジーエスケー取得による支出	817,826千円

株式の取得により新たにグランドスタッフ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	147,802千円
固定資産	18,767千円
のれん	123,234千円
流動負債	53,249千円
株式の取得価額	236,554千円
現金及び現金同等物	85,526千円
差引：グランドスタッフ株式会社取得による支出	151,028千円

当社の連結子会社であるディーナネットワーク株式会社が株式の取得により新たに株式会社アヴァンセ・アジルを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	109,036千円
固定資産	1,224千円
のれん	87,057千円
流動負債	58,355千円
株式の取得価額	138,963千円
現金及び現金同等物	48,230千円
差引：株式会社アヴァンセ・アジル取得による支出	90,732千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事務・通信機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年以内	164,876	101,028
1年超	196,395	125,663
合計	361,272	226,692

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金並びに貸付金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各社の営業部門が社内規程に従い、取引先それぞれの与信枠を設け、管理するとともに、取引先の経営状況を定期的にもモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスク並びに取引先企業の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、上場株式については四半期ごとに時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とし、長期借入金および社債は、主に賃貸不動産の購入やM&Aを目的とした資金調達であります。また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、月次に資金計画表を作成し、管理しております。長期借入金のうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブに係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,844,809	2,844,809	
(2) 受取手形及び売掛金	1,438,464	1,438,464	
(3) 完成工事未収入金	1,660,877		
貸倒引当金(*1)	237,173		
	1,423,704	1,423,704	
(4) 投資有価証券	162,305	162,305	
(5) 長期貸付金	2,570		
貸倒引当金(*2)	1,813		
	757	757	
(6) 破産更生債権等	11,279		
貸倒引当金(*3)	11,279		
資産計	5,870,041	5,870,041	
(1) 支払手形及び買掛金	937,969	937,969	
(2) 工事未払金	1,187,224	1,187,224	
(3) 短期借入金	859,937	859,937	
(4) 社債	18,000	18,011	11
(5) 長期借入金	2,379,058	2,387,699	8,641
負債計	5,382,189	5,390,841	8,652

(\*1)完成工事未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,182,916	3,182,916	
(2) 受取手形及び売掛金	1,002,540	1,002,540	
(3) 完成工事未収入金	672,653		
貸倒引当金(*1)	193,104		
	479,549	479,549	
(4) 投資有価証券	116,132	116,132	
(5) 長期貸付金	3,141		
貸倒引当金(*2)	1,813		
	1,327	1,327	
(6) 破産更生債権等	11,274		
貸倒引当金(*3)	11,274		
資産計	4,782,466	4,782,466	
(1) 支払手形及び買掛金	509,387	509,387	
(2) 工事未払金	629,742	629,742	
(3) 短期借入金	814,337	814,337	
(4) 社債	697,150	701,969	4,819
(5) 長期借入金	2,978,330	3,005,348	27,018
負債計	5,628,947	5,660,786	31,838

(\*1) 完成工事未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。また、従業員に対する貸付金については、金額に重要性が無いため、時価は帳簿価額によっております。

(6) 破産更生債権等

これらについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、この時価は元利金の合計額を当該社債の残存期間および新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(前連結貸借対照表計上額100,308千円、当連結貸借対照表計上額105,239千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,844,809			
受取手形及び売掛金	1,438,464			
完成工事未収入金	1,660,877			
長期貸付金	203	879	1,258	228
合計	5,944,356	879	1,258	228

(注) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,182,916			
受取手形及び売掛金	1,002,540			
完成工事未収入金	672,653			
長期貸付金	724	1,166	1,250	
合計	4,858,835	1,166	1,250	

(注) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。



4. 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	859,937			
社債	18,000			
長期借入金	671,900	1,481,286	225,872	
リース債務	7,295	13,767		
合計	1,557,132	1,495,053	225,872	

当連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	814,337			
社債	105,700	422,800	168,650	
長期借入金	834,190	1,982,040	162,100	
リース債務	8,712	11,669		
合計	1,762,939	2,416,509	330,750	

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	162,305	111,323	50,981
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	162,305	111,323	50,981
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		162,305	111,323	50,981

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	116,132	68,568	47,564
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	116,132	68,568	47,563
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		116,132	68,568	47,563

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
その他			
合計			

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	155,723	60,170	
債券			
その他			
合計	155,723	60,170	

## 3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について474千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について68千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	246,430	203,574	5,550
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	429,840	320,400	(注)
合計			676,270	523,974	5,550

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	203,574	160,718	4,516
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	413,256	289,528	(注)
合計			616,830	450,246	4,516

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として中小企業退職金共済制度および厚生年金基金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社グループの加入する東京都家具厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、同厚生年金基金は平成26年11月28日に解散認可され、現在清算手続き中であります。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付に係る負債の期首残高	70,725	66,664
退職給付費用	20,600	21,410
退職給付の支払額	3,356	10,103
制度への拠出額	21,305	20,964
新規連結に伴う増加額		3,980
退職給付に係る負債の期末残高	66,664	60,986

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
非積立型制度の退職給付債務	194,168	176,332
中小企業退職金共済制度給付見込額	127,503	115,345
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,664	60,986
退職給付に係る負債	66,664	60,986
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,664	60,986

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用                      前連結会計年度20,600千円      当連結会計年度21,410千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度19百万円、当連結会計年度 百万円であります。

なお、当基金は清算手続き中のため、当連結会計年度における複数事業主制度の直近の積立状況、複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合および補足説明については記載を省略しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)
	前連結会計年度 平成26年8月31日現在
年金資産の額	91,168
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	97,178
差引額	6,010

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.518% (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金および未償却過去勤務債務残高であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金11百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

#### 4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,172千円、当連結会計年度3,396千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産(流動)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
繰越欠損金	29,485千円	39,924千円
未払事業税	17,351千円	8,194千円
賞与引当金	46,319千円	46,100千円
厚生年金基金解散損失引当金	千円	31,881千円
貸倒引当金	90,912千円	68,846千円
その他	16,930千円	10,956千円
評価性引当金	88,581千円	69,979千円
計	112,418千円	135,924千円

## 繰延税金負債(流動)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
未収事業税	千円	9,976千円
その他	千円	5,656千円
計	千円	15,632千円

## 繰延税金資産(流動)の純額

	112,418千円	120,292千円
--	-----------	-----------

## 繰延税金資産(固定)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
繰越欠損金	420,629千円	393,491千円
投資有価証券評価損	74,708千円	71,188千円
貸倒引当金	22,620千円	12,202千円
役員退職慰労引当金	18,106千円	13,311千円
株式給付引当金	千円	10,960千円
固定資産評価損	134,643千円	128,598千円
訴訟損失引当金	51,696千円	千円
退職給付に係る負債	24,694千円	23,962千円
長期未払金	69,513千円	4,998千円
その他	104,240千円	61,794千円
評価性引当金	884,222千円	697,115千円
計	36,631千円	23,394千円

## 繰延税金負債(固定)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金	18,315千円	16,492千円
固定資産評価損	5,949千円	5,667千円
計	24,265千円	22,159千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.07%	4.29%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.24%	47.14%
住民税均等割等	1.78%	2.85%
のれんの償却額	7.39%	14.92%
法人税等還付金	8.10%	%
未実現利益	0.23%	0.27%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.74%	2.25%
評価性引当額の増減	23.99%	37.03%
連結修正による影響額	24.66%	47.34%
その他	3.34%	1.58%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.65%	24.43%

## (連結決算日後の法人税等の税率変更に係る事項)

平成28年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.26%から30.86%に、また、平成31年3月1日から開始する連結会計年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.26%から30.62%に変更されます。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。



## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	デライト・コミュニケーションズ株式会社
事業の内容	教育研修事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、新中期経営計画にて「インターライフブランドの構築」を掲げ、その具体的施策として「3つの質の向上」を目指します。中でも「営業の質」「商品の質」は、「店舗のトータルサービス」を標榜する当社グループにとっては、営業マン、販売スタッフといった「当社で働く従業員のスキルアップ」によって実現されるものです。当社がデライト・コミュニケーションズ株式会社の株式を取得し、グループ化することにより、営業マンや販売スタッフの「質の向上」につなげるだけでなく、既に教育研修事業を展開している人材派遣業のディーナネットワーク株式会社との連携を取ることで新たな教育研修事業のモデルを作り上げ、当社グループにおけるもう一つの事業の柱(セグメント)の確立を目的に株式取得するものであります。

## (3) 企業結合日 平成27年6月1日

## (4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称 デライト・コミュニケーションズ株式会社

## (6) 取得した議決権比率 100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

デライト・コミュニケーションズ株式会社は、アミューズメント店舗向けに接客研修やビジネスマナー研修といった教育研修事業を行っております。当社は、同社をグループ化することにより業績の向上および当社グループの収益源の多様化が図れると判断し、当社から子会社化を申し入れたものであります。

## 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年6月1日から平成28年2月29日まで

## 3 被取得企業の取得原価及びその内容

取得の対価	56,003千円
-------	----------

## 4 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

## 資産の額

流動資産	78,830千円
------	----------

固定資産	3,057千円
------	---------

資産合計	81,888千円
------	----------

## 負債の額

流動負債	21,052千円
------	----------

固定負債	4,832千円
------	---------

負債合計	25,885千円
------	----------

## 5 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	35,835千円
-----	----------

営業利益	5,786千円
------	---------

経常利益	5,860千円
------	---------

税金等調整前当期純利益	5,860千円
-------------	---------

当期純利益	3,998千円
-------	---------

1株当たり当期純利益	0.20円
------------	-------

## (概算額の算定方法)

デライト・コミュニケーションズ株式会社の平成27年3月1日から平成27年5月31日までの経営成績を影響の概算としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ジーエスケー
事業の内容	特定労働者派遣業・請負業
被取得企業の名称	グランドスタッフ株式会社
事業の内容	請負業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社の株式を取得し、グループ化することにより、既に展開している人材派遣業のディーナネットワーク株式会社との連携を取ることで人材確保のモデルを作り上げ、当社グループにおけるもう一つの事業の柱(セグメント)の確立を目的に株式取得するものであります。

- (3) 企業結合日 平成27年6月22日
- (4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称 株式会社ジーエスケー  
グランドスタッフ株式会社
- (6) 取得した議決権比率 100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社においては、国内企業の工場の生産ライン等の請負を主業務に、労働者派遣業を展開しております。当社グループが展開する人材派遣業の幅を広げ、人材確保のノウハウを活かすことで内装工事等において今後予想される「職人不足」に対応し、安定的な人材確保が進められると判断したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年2月29日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内容

	株式会社ジーエスケー	グランドスタッフ株式会社
取得の対価	1,157,000千円	228,000千円
アドバイザー費用等	43,412千円	8,554千円
取得原価	1,200,412千円	236,554千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

	株式会社ジーエスケー	グランドスタッフ株式会社
(1) 発生したのれん	713,025千円	123,234千円
(2) 発生原因	主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。	
(3) 償却方法及び償却期間	10年間にわたる均等償却	

## 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額	株式会社ジーエスケー	グランドスタッフ株式会社
流動資産	516,541千円	147,802千円
固定資産	75,399千円	18,767千円
資産合計	591,940千円	166,569千円
負債の額		
流動負債	104,553千円	53,249千円
固定負債	千円	千円
負債合計	104,553千円	53,249千円

## 6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

	株式会社ジーエスケー	グランドスタッフ株式会社
売上高	295,899千円	380,899千円
営業利益	13,651千円	43,118千円
経常利益	20,445千円	47,350千円
税金等調整前当期純利益	18,243千円	30,061千円
当期純利益	38,129千円	19,590千円
1株当たり当期純利益	1.93円	0.99円

## (概算額の算定方法)

株式会社ジーエスケーの平成27年3月1日から平成27年6月30日までの経営成績を影響の概算としております。また、グランドスタッフ株式会社の平成27年3月1日から平成27年6月30日までの経営成績を影響の概算としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## (取得による企業結合)

当社の連結子会社であるディーナネットワーク株式会社は、株式会社アヴァンセ・アジルの全株式を取得しました。

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アヴァンセ・アジル
事業の内容	人材派遣業及び人材紹介業

## (2) 企業結合を行った主な理由

ディーナネットワーク株式会社と株式会社アヴァンセ・アジルの双方が持つノウハウを共に吸収することで、雇用形態、人材確保のモデルを作り上げ、当社グループにおけるもう一つの事業の柱として発展させ、事業リスクの分散を目的に株式取得するものであります。

## (3) 企業結合日 平成27年11月30日

## (4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称 株式会社アヴァンセ・アジル

## (6) 取得した議決権比率 100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社アヴァンセ・アジルは、電気通信事業企業への技術者や営業職の派遣に特化しており、ディーナネットワーク株式会社が行っている派遣事業に新たな分野を追加することで人材サービス事業の更なる展開が狙えるためであります。

## 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年12月1日から平成28年2月29日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	125,000千円
デューデリジェンス費用等	13,963千円
取得原価	138,963千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 87,057千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産	109,036千円
固定資産	1,224千円
資産合計	110,261千円

負債の額

流動負債	58,355千円
固定負債	千円
負債合計	58,355千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	272,618千円
営業利益	18,188千円
経常利益	18,201千円
税金等調整前当期純利益	6,104千円
当期純利益	1,267千円
1株当たり当期純利益	0.06円

(概算額の算定方法)

株式会社アヴァンセ・アジルの平成27年3月1日から平成27年11月30日までの経営成績を影響の概算としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、建物賃貸借契約に基づき使用する事務所および店舗等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

## (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および当社の一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

## (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,093,200
		期中増減額	676,332
		期末残高	2,769,533
	期末時価	2,336,356	2,318,031
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	408,873
		期中増減額	6,701
		期末残高	402,171
	期末時価	332,450	327,645

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額並びに一部の土地および建物につきましては、減損損失額を取得原価から直接控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用資産の新規取得(232,728千円)および㈱サミーデザインの子会社化に伴う賃貸用不動産の増加(463,400千円)であり、減少は、減価償却費(31,809千円)であります。
- 当連結会計年度の主な減少は、減価償却費(48,755千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、自社で合理的に算定した価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年 2月28日)

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	313,068	137,001	176,067	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	15,760	11,809	3,950	

- (注) 1. 賃貸費用は賃料収益に対応する費用(減価償却費、租税公課等)であり、販売費及び一般管理費および不動産賃貸原価に計上されております。
2. 賃貸等不動産として使用している部分を含む不動産には、サービスの提供および経営管理として一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	314,227	144,656	169,571	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	14,550	11,646	2,903	

(注) 1. 賃貸費用は賃料収益に対応する費用(減価償却費、租税公課等)であり、販売費及び一般管理費および不動産賃貸原価に計上されております。

2. 賃貸等不動産として使用している部分を含む不動産には、サービスの提供および経営管理として一部の子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度より、デライト・コミュニケーションズ株式会社および株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社の3社の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、経営管理区分を見直し、工事業を中心とする主要セグメントを作り、当社グループの柱としての機能を明確にし、当社グループ活動の実態に即した事業セグメントに変更することといたしました。これにより、従来の「内装工事業」「情報通信事業」「清掃・メンテナンス事業」「人材派遣事業」「広告代理事業」「音響・照明設備工事業」「不動産事業」から、「工事業」「人材サービス事業」「情報通信事業」「清掃・メンテナンス事業」「不動産事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

「工事業」は、店舗、オフィス等の内装工事、アミューズメント店舗のデザイン設計、音響・照明設備工事等を行っております。「人材サービス事業」は、人材派遣事業、教育研修事業等を行っております。「情報通信事業」は、携帯電話等の販売、移動体通信サービス販売取次業務等を行っております。「清掃・メンテナンス事業」は、建物内外の清掃請負・メンテナンス等を行っております。「不動産事業」は、アミューズメント施設等の不動産の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,221,688	1,194,055	2,199,263	2,047,394	235,724	16,898,126	1,442,747	18,340,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	91,126	100,850		42,776	3,000	237,752	17,555	255,307
計	11,312,815	1,294,905	2,199,263	2,090,170	238,724	17,135,879	1,460,302	18,596,181
セグメント利益	462,341	21,388	119,115	47,921	145,250	796,017	57,220	853,238
セグメント資産	7,329,296	296,443	573,135	559,757	2,021,598	10,780,230	387,771	11,168,001
その他の項目								
減価償却費	35,332	2,603	12,934	11,140	19,351	81,362	4,454	85,817
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,917	625	408	15,338	239,795	280,085	6,561	286,647

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	工事業	人材サービス事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,411,055	2,085,001	2,217,548	2,274,964	221,325	17,209,894	1,462,434	18,672,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	108,027	122,162		52,509	11,200	293,899	81,899	375,798
計	10,519,082	2,207,163	2,217,548	2,327,473	232,525	17,503,794	1,544,334	19,048,128
セグメント利益	371,064	53,768	80,847	115,161	126,608	747,450	83,073	830,523
セグメント資産	5,574,622	1,225,358	530,413	588,110	2,136,830	10,055,334	478,799	10,534,133
その他の項目								
減価償却費	38,348	5,594	10,070	10,861	23,500	88,376	7,104	95,480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,226	17,223	6,229	5,375	58,103	103,158	34,339	137,497

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等および当連結会計年度において、新たに設立した株式会社アドバンテージを含んでおります。

2. 当連結会計年度より、工事業において、売上高に係る表示方法の変更をしたことに伴い、前連結会計年度については、組替後の数値を記載しております。この結果、前連結会計年度の工事業の外部顧客への売上高およびセグメント利益が15,760千円増加しております。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,135,879	17,503,794
「その他」の区分の売上高	1,460,302	1,544,334
セグメント間取引消去	255,307	375,798
連結財務諸表の売上高	18,340,874	18,672,329

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	796,017	747,450
「その他」の区分の利益	57,220	83,073
セグメント間取引消去	281,629	436,879
のれんの償却額	85,638	143,763
全社収益(注)1	321,840	482,212
全社費用(注)2	352,558	432,608
連結財務諸表の営業利益	455,252	299,484

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,780,230	10,055,334
「その他」の区分の資産	387,771	478,799
全社資産（注）	5,031,096	7,440,766
セグメント間債権債務消去等	4,612,983	6,427,673
連結財務諸表の資産合計	11,586,114	11,547,226

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	81,362	88,376	4,454	7,104	8,305	6,048	94,122	101,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	280,085	103,158	6,561	34,339	5,425	151,000	292,072	288,498

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
I T X株式会社	1,914,484	情報通信事業
株式会社ピーアーク東京	1,980,090	工事業

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
I T X 株式会社	1,974,775	情報通信事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	清掃・メンテナンス事業	人材サービス事業	計		
当期償却額	149	1,000	1,149	85,488	86,638
当期末残高	907		907	657,066	657,973

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額および未償却残高であります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	清掃・メンテナンス事業	人材サービス事業	計		
当期償却額				143,763	143,763
当期末残高				1,437,528	1,437,528

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額および未償却残高であります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更したため、前連結会計年度の清掃・メンテナンス事業ののれんの未償却残高907千円は、当連結会計年度においては全社・消去に含まれております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	219.91円	227.26円
1株当たり当期純利益金額	14.57円	13.19円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	291,565	259,593
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	291,565	259,593
期中平均株式数(千株)	20,010	19,670
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度が340千株であります。

(重要な後発事象)

(玉紘工業株式会社の株式取得)

当社の連結子会社であるファシリティーマネジメント株式会社は、平成28年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成28年3月24日付で玉紘工業株式会社と株式譲渡契約を締結し、平成28年3月30日付で株式を取得し、子会社としております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 玉紘工業株式会社  
事業の内容 建設業(空調工事業・電気工事業)

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループにおいて、管工事施工の現場代理人他の多能工・下請け先を持つ同社を傘下に持つことは、ファシリティーマネジメント株式会社他の施工系子会社の技術力向上につながるだけでなく、当グループの事業ポートフォリオで弱点の官庁工事を取り込むこと等のメリットを享受することを目的に株式取得するものであります。

(3) 企業結合日

平成28年3月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

玉紘工業株式会社

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

ファシリティーマネジメント株式会社は、清掃・メンテナンス事業を展開しており、同社を子会社化することにより空調設備のオーバーホールなど現状行っている業務の幅を広げることが可能であると考えております。また、清掃・メンテナンス事業における新たな分野での事業展開も視野に入れ、当社グループへの貢献も期待できると判断したためであります。

2 被取得企業の取得原価

取得の対価	50,000千円
デューデリジェンス費用等	12,850千円
取得原価	62,850千円

3 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

4 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エヌ・アイ・エル・テレコム	第1回無担保社債	平成24年 9月25日	18,000		0.68	無担保社債	平成27年 9月25日
インターライフホールディングス(株)	第1回無担保社債	平成27年 6月30日		232,150 (35,700)	0.25	無担保社債	平成34年 6月30日
インターライフホールディングス(株)	第2回無担保社債	平成27年 6月30日		186,000 (28,000)	0.25727	無担保社債	平成34年 6月30日
インターライフホールディングス(株)	第3回無担保社債	平成27年 7月27日		279,000 (42,000)	0.67	無担保社債	平成34年 7月27日
合計			18,000	697,150 (105,700)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
105,700	105,700	105,700	105,700	105,700

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	859,937	814,337	1.411	
1年以内に返済予定の長期借入金	671,900	834,190	1.686	
1年以内に返済予定のリース債務	7,295	8,712		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,707,158	2,144,140	1.746	平成29年3月31日 ～平成34年12月8日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	13,767	11,669		平成29年3月2日 ～平成33年1月2日
その他有利子負債				
計	3,260,058	3,813,048		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。  
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	723,155	515,972	408,508	334,405
リース債務	5,886	2,860	1,975	947

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,295,282	9,248,496	14,076,131	18,672,329
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	119,452	268,353	367,456	343,524
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	93,819	224,059	302,163	259,593
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.68	11.28	15.31	13.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	4.68	6.56	3.95	2.16



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	346,120	410,637
売掛金	5,266	5,401
短期貸付金	<sup>2</sup> 183,191	<sup>2</sup> 11,428
前払費用	17,709	16,059
繰延税金資産	2,901	7,072
未収入金	<sup>2</sup> 125,718	<sup>2</sup> 189,431
その他	15,240	1,495
流動資産合計	696,148	641,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>1</sup> 395,473	<sup>1</sup> 427,571
工具、器具及び備品（純額）	12,014	8,851
土地	<sup>1</sup> 1,642,990	<sup>1</sup> 1,874,810
有形固定資産合計	2,050,478	2,311,233
無形固定資産		
ソフトウェア	203	149
無形固定資産合計	203	149
投資その他の資産		
投資有価証券	140,977	89,190
関係会社株式	4,134,718	6,441,855
関係会社長期貸付金	-	66,666
敷金及び保証金	25,123	25,173
その他	2,272	1,802
投資その他の資産合計	4,303,091	6,624,688
固定資産合計	6,353,773	8,936,071
繰延資産		
創立費	2,772	-
繰延資産合計	2,772	-
資産合計	7,052,694	9,577,597

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1 529,937	1 814,337
未払金	9,586	10,828
1年内返済予定の長期借入金	1 555,696	1 834,190
1年内償還予定の社債	-	1 105,700
リース債務	1,786	1,786
未払費用	9,017	9,212
未払法人税等	2,574	1,626
前受収益	14,245	15,437
預り金	-	2 842,405
賞与引当金	4,297	7,944
厚生年金基金解散損失引当金	-	15,550
その他	2,974	-
流動負債合計	1,130,113	2,659,018
固定負債		
社債	-	1 591,450
長期借入金	1 1,707,158	1 2,144,140
リース債務	5,025	3,238
繰延税金負債	14,631	11,749
退職給付引当金	2,596	3,319
役員退職慰労引当金	8,516	7,438
株式給付引当金	-	10,413
厚生年金基金解散損失引当金	15,550	-
長期預り金	260,050	256,800
その他	5,550	4,516
固定負債合計	2,019,077	3,033,065
負債合計	3,149,191	5,692,084
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金		
資本準備金	511,191	511,191
資本剰余金合計	511,191	511,191
利益剰余金		
利益準備金	9,006	17,010
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	382,982	510,059
利益剰余金合計	391,988	527,069
自己株式	9	149,881
株主資本合計	3,882,631	3,867,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,422	22,189
繰延ヘッジ損益	5,550	4,516
評価・換算差額等合計	20,872	17,673
純資産合計	3,903,503	3,885,513
負債純資産合計	7,052,694	9,577,597

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業収益</b>		
経営指導料	37,862	45,087
受取配当金	283,978	437,125
不動産賃貸収入	238,724	232,525
<b>営業収益合計</b>	<b>560,564</b>	<b>714,738</b>
<b>営業費用</b>		
不動産賃貸原価	93,474	105,917
役員報酬	39,464	48,655
従業員給料手当	119,946	154,751
賞与引当金繰入額	3,685	7,944
役員退職慰労引当金繰入額	4,222	-
退職給付費用	4,694	1,684
法定福利費	15,178	24,933
福利厚生費	3,565	3,798
広告宣伝費	2,061	8,295
減価償却費	10,936	8,485
支払手数料	68,213	88,956
地代家賃	37,166	34,315
雑費	43,424	50,786
<b>営業費用合計</b>	<b>446,033</b>	<b>538,525</b>
<b>営業利益</b>	<b>114,531</b>	<b>176,212</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び受取配当金	5,650	3,679
受取手数料	259	1,238
助成金収入	-	630
雑収入	1,441	478
<b>営業外収益合計</b>	<b>7,350</b>	<b>6,026</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	47,573	66,996
社債発行費	-	22,707
雑損失	-	4,900
<b>営業外費用合計</b>	<b>47,573</b>	<b>94,604</b>
<b>経常利益</b>	<b>74,308</b>	<b>87,635</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	54,157
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>54,157</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>74,308</b>	<b>141,792</b>
法人税、住民税及び事業税	56,033	69,159
法人税等調整額	280	4,171
法人税等合計	55,752	73,330
<b>当期純利益</b>	<b>130,061</b>	<b>215,123</b>

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,979,460	511,191	511,191	3,003	318,955	321,958	9	3,812,601
当期変動額								
利益準備金の積立				6,003	6,003	-		-
剰余金の配当					60,031	60,031		60,031
当期純利益					130,061	130,061		130,061
自己株式の取得							-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,003	64,026	70,030	-	70,030
当期末残高	2,979,460	511,191	511,191	9,006	382,982	391,988	9	3,882,631

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,294	7,052	12,346	3,800,254
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				60,031
当期純利益				130,061
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	31,717	1,502	33,219	33,219
当期変動額合計	31,717	1,502	33,219	103,249
当期末残高	26,422	5,550	20,872	3,903,503

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,979,460	511,191	511,191	9,006	382,982	391,988	9	3,882,631	
当期変動額									
利益準備金の積立				8,004	8,004	-		-	
剰余金の配当					80,041	80,041		80,041	
当期純利益					215,123	215,123		215,123	
自己株式の取得							149,872	149,872	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	8,004	127,077	135,081	149,872	14,790	
当期末残高	2,979,460	511,191	511,191	17,010	510,059	527,069	149,881	3,867,840	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,422	5,550	20,872	3,903,503
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				80,041
当期純利益				215,123
自己株式の取得				149,872
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	4,233	1,033	3,199	3,199
当期変動額合計	4,233	1,033	3,199	17,990
当期末残高	22,189	4,516	17,673	3,885,513

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・ 時価あるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 ) を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2 . 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ( リース資産を除く )

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 ( 建物附属設備を除く ) については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～31年

工具、器具及び備品 3年～15年

無形固定資産 ( リース資産を除く )

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 ( 5年 ) に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。なお、リース資産は工具、器具及び備品に含めております。

3 . 繰延資産の処理方法

創立費

5年間の定額法により償却を行っております。

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

4 . 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため簡便法に基づき、当事業年度末の自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、平成24年4月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、引き続き在任する役員の役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。

また、平成27年5月27日開催の臨時取締役会において、執行役員に対する役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、引き続き在任する執行役員の役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。

株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の役員および執行役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引  
ヘッジ対象・・・借入金
- ハ. ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。  
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託(BBT)に関する注記については、連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載している  
ので、注記を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

## (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物及び構築物	372,043千円	351,443千円
土地	1,642,990千円	1,642,990千円
計	2,015,034千円	1,994,434千円

## (2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	221,600千円	427,000千円
1年内返済予定の長期借入金	382,584千円	522,588千円
長期借入金	1,378,572千円	1,503,130千円
1年内償還予定の社債	千円	105,700千円
社債	千円	591,450千円
計	1,982,756千円	3,149,868千円

## 2. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期貸付金	183,191千円	11,428千円
未収入金	2,461千円	5,443千円
預り金	千円	840,000千円

## (損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
経営指導料	37,862千円	45,087千円
配当金収入	283,978千円	437,125千円
不動産賃貸収入	40,853千円	38,989千円
受取利息	3,618千円	437千円
支払利息	千円	2,181千円

## (有価証券関係)

## 前事業年度(平成27年2月28日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式4,134,718千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 当事業年度(平成28年2月29日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,441,855千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
賞与引当金	1,531千円	2,625千円
厚生年金基金解散損失引当金	千円	5,139千円
未払事業税	578千円	223千円
未払金	463千円	153千円
未払費用	1,603千円	1,817千円
評価性引当金	1,275千円	2,886千円
繰延税金資産合計	2,901千円	7,072千円

繰延税金負債(固定)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金	14,631千円	11,749千円
計	14,631千円	11,749千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.20%	1.02%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	145.57%	110.19%
住民税均等割等	1.26%	0.67%
評価性引当額の増減	33.12%	20.16%
その他	4.06%	0.97%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.03%	51.72%

(決算日後の法人税等の税率変更に係る事項)

平成28年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.26%から30.86%に、また、平成31年3月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.26%から30.62%に変更されます。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (玉紘工業株式会社の株式取得)

当社の連結子会社であるファシリティーマネジメント株式会社は、平成28年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成28年3月24日付で玉紘工業株式会社と株式譲渡契約を締結し、平成28年3月30日付で株式を取得し、子会社としております。

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 玉紘工業株式会社  
事業の内容 建設業(空調工事業・電気工事業)

## (2) 企業結合を行う主な理由

当社グループにおいて、管工事施工の現場代理人他の多能工・下請け先を持つ同社を傘下に持つことは、ファシリティーマネジメント株式会社他の施工系子会社の技術力向上につながるだけでなく、当グループの事業ポートフォリオで弱点の官庁工事を取り込むこと等のメリットを享受することを目的に株式取得するものであります。

## (3) 企業結合日

平成28年3月30日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

玉紘工業株式会社

## (6) 取得する議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った根拠

ファシリティーマネジメント株式会社は、清掃・メンテナンス事業を展開しており、同社を子会社化することにより空調設備のオーバーホールなど現状行っている業務の幅を広げることが可能であると考えております。また、清掃・メンテナンス事業における新たな分野での事業展開も視野に入れ、当社グループへの貢献も期待できると判断したためであります。

## 2 被取得企業の取得原価

取得の対価	50,000千円
デューデリジェンス費用等	12,850千円
取得原価	62,850千円

3 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因  
現時点では確定しておりません。4 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)乃村工藝社	60,700	84,190
サミーファシリティサービス(株)	100	5,000
計	60,800	89,190

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	433,572	58,103		491,676	64,104	26,005	427,571
工具、器具及び備品	17,125			17,125	8,273	3,162	8,851
土地	1,642,990	231,819		1,874,810			1,874,810
有形固定資産計	2,093,688	289,923		2,383,612	72,378	29,167	2,311,233
無形固定資産							
ソフトウェア	273			273	123	54	149
無形固定資産計	273			273	123	54	149
長期前払費用	900			900	464	180	435
繰延資産							
創立費	23,767			23,767	23,767	2,772	
繰延資産計	23,767			23,767	23,767	2,772	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物及び構築物	賃貸用商業施設ビル	58,103千円
土地	賃貸用商業施設ビル他	231,819千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,297	7,944	4,297		7,944
厚生年金基金解散損失引当金	15,550				15,550
役員退職慰労引当金	8,516		1,078		7,438
株式給付引当金		10,413			10,413

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	決算後3か月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.n-interlife.co.jp/">http://www.n-interlife.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿に記録された当社株式10単元(1,000株)以上を1年以上保有されている株主様を対象として、クオカードを以下の基準により贈呈させていただきます。 10単元(1,000株)以上100単元(10,000株)未満 クオカード1,000円分 100単元(10,000株)以上 クオカード5,000円分

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。
- 2 特別口座に記載されている単元未満株式の買取につきましては、平成28年5月31日までは三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱いいたしますが、平成28年6月1日付で、特別口座の口座管理機関をみずほ信託銀行株式会社に変更するため、同日以降はみずほ信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱いいたします。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第5期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)平成27年5月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第5期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)平成27年5月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第6期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)平成27年7月13日関東財務局長に提出。

第6期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)平成27年10月13日関東財務局長に提出。

第6期第3四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)平成28年1月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年5月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月19日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月26日

インターライフホールディングス株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 日 武 印

業務執行社員 公認会計士 宮 島 章 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、インターライフホールディングス株式会社の平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、インターライフホールディングス株式会社が平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月26日

インターライフホールディングス株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 福田 日 武 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 宮 島 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。